

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第59期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋 健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保 信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区大倉山一丁目8番3号
【電話番号】	(045) 541 - 7221 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京営業統括部長兼東京支社長 富永 盛雄
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社 (横浜市港北区大倉山一丁目8番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	248,984	217,990	312,781	419,496	453,739
経常利益 (百万円)	9,040	6,489	9,963	14,609	26,016
当期純利益 (百万円)	5,839	4,002	3,035	7,876	13,897
純資産額 (百万円)	80,096	82,819	81,522	86,406	95,818
総資産額 (百万円)	146,139	151,648	178,537	200,386	205,674
1株当たり純資産額 (円)	1,101.82	1,163.71	1,196.22	1,267.72	1,405.76
1株当たり当期純利益 (円)	80.05	55.17	43.81	115.58	203.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	75.19	51.80	37.83	99.63	187.03
自己資本比率 (%)	54.8	54.6	45.7	43.1	46.6
自己資本利益率 (%)	7.5	4.9	3.7	9.4	15.3
株価収益率 (倍)	14.9	26.2	38.5	17.1	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,675	16,680	15,670	2,799	13,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,731	7,152	8,460	6,017	4,757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,029	4,853	6,013	7,490	2,541
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	33,373	38,618	20,687	24,253	29,221
従業員数 (人)	8,234	9,268	12,336	13,634	12,932

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	234,282	201,413	287,238	390,190	432,432
経常利益 (百万円)	6,220	5,933	9,560	13,364	25,781
当期純利益 (百万円)	4,013	4,025	4,287	6,314	11,575
資本金 (百万円)	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660
発行済株式総数 (千株)	72,710	72,710	72,710	72,710	72,710
純資産額 (百万円)	69,774	72,114	71,482	75,331	84,788
総資産額 (百万円)	128,633	131,194	163,185	183,666	183,854
1株当たり純資産額 (円)	959.79	1,013.26	1,048.89	1,105.20	1,243.88
1株当たり配当額 (円)	10	15	15	20	30
(内1株当たり中間配当額)	(5)	(5)	(7.5)	(7.5)	(15.0)
1株当たり当期純利益 (円)	54.91	55.49	61.86	92.67	169.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.58	52.10	53.45	79.85	155.77
自己資本比率 (%)	54.2	55.0	43.8	41.0	46.1
自己資本利益率 (%)	5.9	5.6	6.0	8.6	14.5
株価収益率 (倍)	21.8	26.0	27.3	21.4	5.7
配当性向 (%)	18.2	26.8	23.8	21.6	17.7
従業員数 (人)	951	940	903	873	860

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年4月	大阪市東成区に当社前身、古橋製作所を創立
昭和25年9月	資本金20万円をもって、星電器製造株式会社を設立
昭和34年11月	城東電機株式会社設立（現 ホシデン精工株式会社）
昭和34年11月	東京星電株式会社設立
昭和35年7月	本社工場を八尾市北久宝寺（現在地）に移転
昭和38年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年12月	星電商事株式会社設立
昭和41年12月	香港に現地法人 HONG KONG HOSIDEN LTD. を設立
昭和43年8月	九州星電株式会社設立（現 ホシデン九州株式会社）
昭和44年8月	新潟星電株式会社設立（現 ホシデン新潟株式会社）
昭和44年9月	台湾、台北市に現地法人 台湾星電股?有限公司を設立
昭和48年2月	韓国、馬山市に現地法人 韓国星電株式会社を設立
昭和51年4月	東京星電株式会社を吸収合併、群馬工場とする（現 東京工場）
昭和53年1月	米国、シカゴに現地法人 HOSIDEN AMERICA CORP. を設立
昭和53年6月	シンガポールに現地法人 HOSIDEN SINGAPORE PTE. LTD. を設立
昭和55年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和57年4月	星電子工業株式会社設立（現 ホシデンエフ・ディ株式会社）
昭和61年3月	西独、デュッセルドルフ市に現地法人 HOSIDEN EUROPE GmbH. を設立
昭和62年10月	神戸市に開発技術研究所及び附属工場を開設
平成元年1月	マレーシアに現地法人 HOSIDEN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成2年2月	英国に現地法人 HOSIDEN BESSON LTD. を設立
平成2年10月	ホシデン株式会社に商号変更
平成4年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成8年10月	ホシデン商事株式会社より営業全部を譲受
平成8年10月	フラットパネル ディスプレイ社とアクティブマトリックス液晶表示素子の合弁事業契約を締結
平成9年4月	ホシデン・フィリップス・ディスプレイ株式会社にアクティブマトリックス液晶表示素子事業の全般を譲渡
平成12年8月	フィリップス フラットパネル ディスプレイ社（旧 フラットパネル ディスプレイ社）とのアクティブマトリックス液晶表示素子の合弁事業契約を解消
平成13年8月	中国、上海市に現地法人 豪熙電電子（上海）(有)を設立
平成17年7月	中国、青島市に現地法人 星電高科技（青島）(有)を設立
平成19年2月	中国、天津市に現地法人 天津豪熙電電子(有)を設立
平成20年1月	タイに現地法人 HOSIDEN (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成20年4月	ベトナムに現地法人 HOSIDEN VIETNAM CO., LTD. を設立
平成20年10月	ベトナムに現地法人 HOSIDEN VIETNAM (BAC GIANG) CO., LTD. を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社25社及び関連会社1社）が営んでいる主な事業内容は、電子部品の製造販売であり、各社の位置づけは次のとおりであります。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接又は販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点7社は、機構部品、音響部品、液晶表示素子及び複合部品その他に大別される製品を生産し、当社へ納入しております。

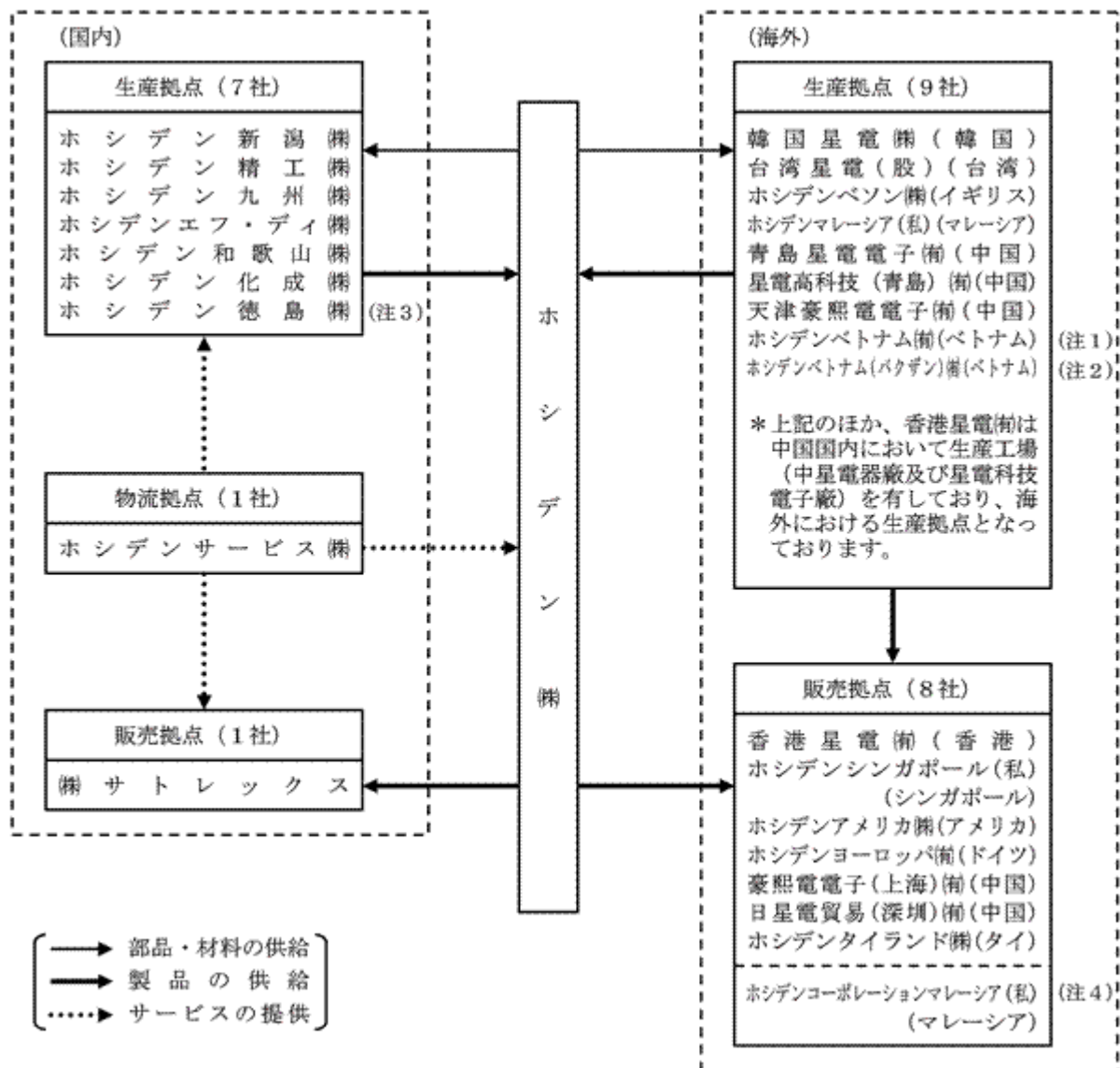
国内物流拠点1社は、当社グループ製品の保管、入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点1社は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点9社は、当社より供給された部品・材料及び現地調達の子部品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び海外販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は8社であり、当社及び海外生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



（注1）ベトナムにホシデンベトナム機を平成20年4月に設立しております。
 （注2）ベトナムにホシデンベトナム（バクザン）機を平成20年10月に設立しております。
 （注3）平成21年3月26日開催の当社取締役会において、解散・清算することが決議されております。
 （注4）持分法適用関連会社であります。それ以外の会社は全て当社の連結子会社であります。
 昌原星電機につきましては、平成20年7月14日付で、清算終了したため、当連結会計年度末では連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ホシデン新潟㈱	新潟県村上市	90	電子機器 部品製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデン精工㈱	大阪府柏原市	100	同上	100.0	同上
ホシデン九州㈱	福岡県鞍手郡 鞍手町	90	同上	100.0	同上
ホシデンエフ・ディ㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	同上	100.0	同上
ホシデン和歌山㈱	和歌山県 有田郡有田川町	80	同上	100.0	同上
㈱サトレックス	大阪市東成区	10	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデン化成㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	電子機器 部品製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデン徳島㈱	徳島県名西郡 神山町	20	同上	100.0	同上
ホシデンサービス㈱	大阪府八尾市	45	倉庫業	100.0	当社製品の保管 役員の兼任...有
韓国星電㈱	大韓民国 慶尚南道馬山市	千₩ 1,241,880	電子機器部品 製造販売	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品・部品の販売 役員の兼任...有
台湾星電(股)	台湾 台北市	千NT \$ 100,500	同上	100.0	同上
香港星電(有)(注)1、2	KOWLOON, HONG KONG.	千HK \$ 221,300	同上	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当社 へ製品の販売 役員の兼任...有
ホシデンアメリカ㈱	SCHAUMBURG, IL, U. S. A	千US \$ 2,268	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンシンガポール(私) (注)2	PLATINUM, SINGAPORE	千S \$ 2,400	同上	100.0	同上
ホシデンマレーシア(私) (注)1、2	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M \$ 58,800	電子機器部品 製造販売	100.0 (9.5)	当社より商品部品材料の仕入、当社 へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデンベソン㈱ (注)2	HOVE, EAST SUSSEX, UNITED KINGDOM	千STG 3,500	同上	100.0 (1.0)	当社より商品部品材料の仕入、当社 へ製品の販売 役員の兼任...有
ホシデンヨーロッパ(有)	DUSSELDORF, GERMANY	千DM 350	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
青島星電電子(有)	中華人民共和国 山東省青島市	千US \$ 8,600	電子機器 部品製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品の販売 役員の兼任...有
豪熙電電子(上海)(有)	中華人民共和国 上海市	千US \$ 200	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
日星電貿易(深?)(有)	中華人民共和国 深?市	千HK \$ 2,000	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
星電高科技(青島)有限 (注)1	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 20,000	電子機器 部品製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品の販売 役員の兼任...有
天津豪熙電電子有限	中華人民共和国 天津市	千US\$ 2,000	電子機器 部品製造	100.0 (51.0)	役員の兼任...有
ホシデンタイランド有限	BANGKOK, THAILAND	千THB 5,000	電子機器 部品販売	100.0 (100.0)	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンベトナム有限	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千US\$ 1,550	電子機器 部品製造	100.0	役員の兼任...無
ホシデンベトナム(バクザン)有限	BAC GIANG PROVINCE VIETNAM	千US\$ 4,800	電子機器 部品製造	100.0 (50.0)	役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) ホシデン コーポレーション マレーシア(私)	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M\$ 350	電子機器 部品販売	30.0 (30.0)	役員の兼任...有

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 保証債務については、「第5 経理の状況」の貸借対照表注記事項 3「偶発債務」に記載しております。

3 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合はいずれも10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載は行っていません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	12,932
---------	--------

(注)従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
860	42.5	18.7	7,234,807

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社1社の労働組合は「ホシデン労働組合」と称し、昭和36年に結成され、昭和40年5月、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しました。当社における労使関係は相互の基本的権利を尊重し、円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、年後半の米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が全世界に波及し、株価暴落、大幅な為替変動と、米国、欧州諸国のみならず新興諸国を含め全世界的に実体経済へ悪影響を及ぼし、景気減速、消費低迷を拡大させることになりました。日本経済におきましても、11月以降、自動車、デジタル家電などの輸出の急減、大幅な円高、消費の低迷、企業収益の悪化、設備投資・雇用の抑制など非常に厳しい経済環境となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、世界同時不況による消費低迷や設備投資抑制、売価下落、円高が企業業績を悪化させております。特に昨年9月のリーマンショック以降、完成品メーカーが急激な在庫調整を実施、このため、実需低迷と在庫削減の両方の影響を受け、世界需要が大幅に減速し、携帯電話や薄型テレビ、デジタルカメラ、パソコンに加え、自動車・車載電装関連など主要なすべての分野で受注が急減いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、引き続き成長が期待できる薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタル家電関連や携帯電話を中心とした移動体通信関連のワールドワイドな生産・販売の強化によるマーケットシェアの拡大及び、新製品の開発等に取り組むと共に、新しい購買層を開拓し好調が続くアミューズメント（ゲーム機器）関連、電子化が進む自動車関連市場への重点的な取り組みを図りました。

一方、このような極めて厳しい経営環境に対応するため、生産性改善、品質管理の強化、原価低減、経費削減他、経営全般にわたる効率化を進め、業績の維持向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、携帯電話を中心とした移動体通信関連につきましても、音響部品の受注低迷や液晶事業の縮小もあり低調な推移となりましたが、アミューズメント関連が、前年に引き続き順調に推移、また薄型テレビを中心としたAV機器用も堅調に推移したことにより、4,537億39百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

また、利益面では、引き続き売価下落、原材料高、ドル安・円高の進行に対応すべく、新製品開発、高付加価値化、生産性向上、原価低減、経費削減等による収益向上に努めた結果、営業利益は251億16百万円（前連結会計年度比54.2%増）、経常利益は260億16百万円（前連結会計年度比78.1%増）、当期純利益は138億97百万円（前連結会計年度比76.4%増）となりました。

当連結会計年度の売上高の製品部門別の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等の増加により、3,917億58百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品の減少により、421億13百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

液晶表示素子につきましては、移動体通信機器用部品の減少及び、自動車関連用部品の後半の受注低迷により、108億61百万円（前連結会計年度比46.8%減）となりました。

複合部品その他につきましては、自動車関連用部品、通信機器用部品等の減少により、90億5百万円（前連結会計年度比28.0%減）となりました。

所在地別のセグメントの業績につきましては、日本はアミューズメント関連機器等の大幅な伸張により、売上高は4,326億17百万円（前連結会計年度比10.8%増）となり、営業利益も256億97百万円（前連結会計年度比78.6%増）となりました。また、アジアは、セグメント間内部売上高として、日本向けアミューズメント関連機器の売上が増加したことから、売上高は3,621億2百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりましたが、移動体通信機器用部品での価格競争激化により、4億27百万円の営業損失（前連結会計年度は12億44百万円の営業利益）となりました。その他の地域については、移動体通信機器用部品、自動車関連用部品の減少により、売上高は139億75百万円（前連結会計年度比46.9%減）となり、3億91百万円の営業損失（前連結会計年度は3億66百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49億67百万円増加（前連結会計年度末は35億66百万円の増加）し、当連結会計年度末には292億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、133億34百万円（前連結会計年度は27億99百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が227億7百万円（前連結会計年度は149億49百万円）、売上債権が75億24百万円の増加（前連結会計年度は243億2百万円の増加）、営業未収入金が28億33百万円の増加（前連結会計年度は24億96百万円の増加）、仕入債務が22億51百万円の減少（前連結会計年度は167億92百万円の増加）、法人税等の支払が61億48百万円（前連結会計年度は50億87百万円）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、47億57百万円（前連結会計年度は60億17百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が60億91百万円（前連結会計年度は69億54百万円）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、25億41百万円（前連結会計年度は74億90百万円の増加）となりました。これは、転換社債の償還による支出が100億円（前連結会計年度は償還がありません）、配当金の支払が18億73百万円（前連結会計年度は10億22百万円）、短期借入金の増加による収入が93億78百万円（前連結会計年度は87億26百万円の増加）であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(百万円)	前期比(%)
機構部品	392,609	18.1
音響部品	41,288	25.2
液晶表示素子	10,567	48.0
複合部品その他	8,997	26.6
合計	453,462	7.9

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機構部品	389,929	16.3	13,736	11.8
音響部品	38,372	28.9	4,254	46.8
液晶表示素子	8,205	51.6	2,643	50.1
複合部品その他	8,058	32.5	2,196	30.1
合計	444,565	6.3	22,831	28.7

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(百万円)	前期比(%)
機構部品	391,758	18.0
音響部品	42,113	22.9
液晶表示素子	10,861	46.8
複合部品その他	9,005	28.0
合計	453,739	8.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂㈱	283,404	67.6	351,668	77.5

2 金額は消費税等抜価格により表示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、現状、金融危機を起点とした世界的な景気低迷により非常に厳しい経済環境となっておりますが、引き続きデジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、電子部品需要の中長期にわたる成長トレンドにつきましては今後も変わることがないと予測されます。新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されており、携帯電話やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も引き続き大きな成長が見込まれる分野であります。

この中であって、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足度を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の拡大による企業価値の増大を図ってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待される携帯電話及び携帯情報端末、薄型テレビ、デジタルカメラなどのデジタル家電、新しい購買層を開拓し新製品販売が続くアミューズメント（ゲーム機器）関連、電子化が進む自動車・車載電装関連等の成長分野への事業を強化し、重点的に技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化・効率化と光学機器、住設機器に加えて、新たに市場拡大が期待される太陽光発電機器、健康・医療機器、安全・保安機器の新市場開拓につき、積極的に取り組んでまいります。

特に中核（コア）部品のシェアアップに注力し、機構設計技術、高周波技術、音響技術、光学設計技術、金型設計技術等の当社独自のコア技術による独自商品や業界トップクラス商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のスピーディー、かつ、タイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上を図ると共に、グローバル規模での生産・販売拠点の最適化の推進や生産能力の拡充を進めてまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、IT（情報技術）の活用による経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の原価低減、経費削減等に取り組む、業績の向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、危機管理体制等の充実・強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

環境保全は企業経営にとって最優先課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、RoHS規制、REACH規制等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進してまいります。また、当社グループは、環境保全を地球的な視点でとらえ、環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証取得に向けた環境マネジメントシステムを構築してまいりました。

さらに製品設計段階から、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に取り組んでおり、当社グループは、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期経営方針」による企業価値向上への取組み

当社は1950年の創業以来、電子部品を開発、設計、生産、販売する総合電子部品メーカーとして事業展開してまいりました。そして、「電子産業は現代社会及び未来社会においてなくてはならない産業であると確信し、その部品生産を通じ世界の人々の豊かで快適な暮らしと文化生活的向上に貢献すること」を経営理念とし、この理念のもと、当社及び当社グループ各社は、下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による利益の増大を目指し、企業価値向上に取り組んでおります。

() 経営基本方針

- () 電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と高品質により支えられた製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス産業の発展に貢献します。
- () マルチメディアやテレコミュニケーション等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進します。
- () 世界中に張り巡らされたネットワークを通じて得た最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することによりユーザーのビジネスをサポートし、世界中のエレクトロニクス産業の発展に貢献します。
- () 環境保全問題については、環境基本方針を設定し、環境保全活動を世界中の拠点で展開、地域社会と共に発展する「地球市民の企業」を目指し積極的に取り組みます。

() 中長期的な経営戦略・企業価値向上への取組み

当社の属するエレクトロニクス業界は、現状、金融危機を起点とした世界的な景気低迷により非常に厳しい経済環境となっておりますが、引き続きデジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、電子部品需要の中長期にわたる成長トレンドにつきましては今後も変わることがないと予測されます。新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されており、携帯電話やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も引き続き大きな成長が見込まれる分野であります。

- (i) 電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一とし、たきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の拡大による企業価値の増大を図ります。
- () 今後も引き続き成長が期待される携帯電話、携帯情報端末及び、薄型テレビ、デジタルカメラなどのデジタル家電、新しい購買層を開拓し新製品販売が続くアミューズメント（ゲーム機器）関連、電子化が進む自動車・車載電装関連等の成長分野への事業を強化し、重点的に技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開します。
- () 当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化・効率化と光学機器、住設機器に加えて、新たに市場拡大が期待される太陽光発電機器、健康・医療機器、安全・保安機器の新市場開拓につき、積極的に取り組みます。
- () 中核（コア）部品のシェアアップに注力し、機構設計技術、高周波技術、音響技術、光学設計技術、金型設計技術等の当社独自のコア技術による独自商品や業界トップクラス商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のスピーディー、かつ、タイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上を図ると共に、グローバル規模での生産・販売拠点の最適化の推進や生産能力の拡充を進めます。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、IT（情報技術）の活用による経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の原価低減、経費削減等に取り組み、業績の向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、危機管理体制等の充実・強化を図り、企業価値の増大に努めます。

- (v) 環境保全は企業経営にとって最優先課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、RoHS規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進します。また、当社グループは環境保全を地球的な視点でとらえ、環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証取得に向けた環境マネジメントシステムを構築してまいりました。

さらに製品設計段階から、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に取り組んでおり、当社グループはすべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

当社はこれらの取り組みとともに株主の皆様をはじめ顧客、取引先、使用人等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配される

ことを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月19日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（以下、「旧プラン」といいます）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会において、有効期限を平成21年6月に開催予定の当社定時株主総会時までとする、旧プランの継続につき株主の皆様のご承認をいただきました。

旧プランの有効期間満了にあたり、当社は社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する司法判断及び様々な議論の進展等を見据え、旧プランの継続見直しを検討してまいりましたが、平成21年5月8日開催の取締役会において、株券電子化に伴う修正を含め一部記載の修正を行いました「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます）の内容を決定し、平成21年6月26日開催の第59期定時株主総会において、有効期限を平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会時までとする、本プランの継続につき株主の皆様のご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

(I) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

() 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

() 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

() 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は平成23年6月開催予定の定時株主総会の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会の承認を経ることとします。

本プランの内容については、当社ホームページ(<http://www.hosiden.co.jp>)をご覧ください。

上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとしての施策は、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、合理的な客観的発動要件の設定、株主意思を反映するものであること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの殆どの製品は、セットメーカーが製造する最終商品に搭載される部品であることから、日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパを含む主要市場における景気後退により、最終商品を製造するセットメーカーの生産が縮小し、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは世界各地で事業を展開しており、為替レートの変動による影響を受けています。海外市場での売上高の大部分は円、米ドル及びユーロ建てであります。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが属するエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっており、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。当社グループの競合先の一部は、研究開発、製造および販売について当社グループよりも優れた資源を有している可能性があります。当社グループの主要市場における価格下落圧力は今後も強まると予想され、価格競争が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格変動と供給状況

当社が生産する製品には種々の金属及び石油化学製品が原材料として使用されています。当社グループは重要な資材については政策的な調達活動を行っていますが、急激な原材料価格の高騰や原材料供給状況の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新と需要動向

当社グループの事業に関わる市場は、技術の急速な変化やこれに伴う顧客の需要の変化に影響を受けます。業界での頻繁な技術革新により、比較的短期間で当社グループの既存製品が陳腐化する可能性があります。また当社グループが業界と市場の変化を充分予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの売上高の77.5%は、任天堂株式会社に対するものであり、同社からの受注動向や、アミューズメント（ゲーム）機器の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の相当な部分は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の日本国外で行われております。特に近年は中国の生産拠点への依存度を高めつつあり、中国をはじめとする、これらの地域における海外事業は、さまざまな不確定要素による影響を受けやすく、特に以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

- 不利な政治または経済要因
- 予期しない法律または規制の変更
- 人材の確保に関わる障害
- 潜在的に不利な増税の影響
- 戦争、テロ、伝染病、地震、災害、その他の要因による社会的混乱

(7) その他の要因

上記の要因に加えて、主要顧客との取引条件の変更にともなう在庫リスク、訴訟リスク、知的財産権、製品品質問題、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、法令等の規制・変更、情報漏えい、火災・地震・風水害による被害等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、中・長期に亘る技術開発・商品開発を中心とした研究開発部門と短期の商品開発を目的とした事業部内の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の研究開発活動は情報通信、デジタル家電、車載関連部品の開発を重点的に行いました。

研究開発部門では車載用MOST光コネクタ、静電容量方式タッチセンサ、マイク兼用イヤホン搭載Bluetoothヘッドセット、HDMI Miniコネクタ、SMTタイプデジタルECM、DisplayPortコネクタ等を開発致しました。

車載用MOST光コネクタはマルチメディア情報をプラスチック光ファイバ(POF)により車内伝送するもので、独自設計による光学部品やシャッタ構造を特徴として25Mbpsのデータ転送を持つ低電圧駆動2+0タイプを開発しました。また、次世代高速通信仕様であるMOST150(150Mbps伝送)規格の制定に従って、既に試作品レベルでの検討を進めており、今後はMOST認証を取得する予定となっています。

静電容量方式によるタッチセンサは、軽い指先のタッチによるスムーズなスイッチ操作を実現しています。簡単なON/OFFのタッチスイッチ動作に加え、位置検出も可能にして指先のスライドタッチで連続した操作も可能としました。また、薄型でノンメカニカルな長寿命を特徴としております。

マイク兼用イヤホン搭載Bluetoothヘッドセットは、カナル型イヤホンが送話機能と受話機能の双方を兼ねており、騒音下や強風下でもこのイヤホンのみでスムーズな通話が可能です。

HDMI Miniコネクタは既存のHDMI typeAを小型にしたHDMI typeCと呼ばれるもので業界最小レベルのレセプタクルとHDMI規格のVer.1.3 Cat.2に準拠したプラグケーブルの開発を完了しております。

SMTタイプデジタルECMはリフロ-実装が可能な1ビット・ビットストリ-ム出力の4×3×1(mm)の小型薄型ECMを開発しました。これは各種外乱ノイズに強い耐性を持っており、デジタル回路との親和性が良好でビームフォーミング集音、ノイズキャンセル等に最適です。

DisplayPortコネクタはVES A規格に準拠した次世代デジタル・インターフェイスであり、PC本体と外部モニター、TV、プロジェクタなどに接続しHD映像の伝送に対応した用途として、プラグケーブル、レセプタクル、変換アダプタを開発しました。尚、変換アダプタはDisplayPortからDVIやHDMI、VGAなどの既存のインターフェイスへ変換するために使用されるものです。

事業部内の開発部門では接続部品、音響部品、複合製品について開発致しました。

接続部品ではソーラパネル用防水コネクタ横型ダブルアクションスイッチ等を開発致しました。

ソーラパネル用防水コネクタは接触信頼性の向上のため、「ダブル接点構造」と金属部の露出をなくした当社独自の「タッチプルーフ構造」を採用し、勘合は容易に解除されないようフルロック構造を採用しております。

横型ダブルアクションスイッチは当社従来品体積比40%、かつ奥行き3.2mm、厚み1.2mmは世界最小の超小型で独自構造であるダブルドームの採用により、縦型ダブルアクションスイッチと同等の好フィーリングを実現しております。

音響部品では超薄型エレクトレットコンデンサマイクロホンを開発致しました。

単一指向性として業界最薄クラス(厚さ1.5mm)の超薄型エレクトレットコンデンサマイクロホンを開発致しました。周囲雑音を拾いにくい単一指向性で、EMS対策としてフィルター回路を標準で搭載し、超薄型にも関わらず、高音質、高出力を実現しております。

複合製品では標準Bluetoothモジュールを開発致しました。

標準Bluetoothモジュールは外形23×12.7×2.1mmの汎用モジュールで、Bluetooth Version2.1+EDRに対応しBluetoothの認証を取得しているため、搭載機器側での認証取得を簡便化が可能な標準Bluetoothモジュールを開発致しました。

当連結会計年度の主な開発製品の研究開発費は24億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金や偶発事象等に関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。見積りには、特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高については、携帯電話を中心として移動体通信向けの売上高が、音響部品の受注低迷や液晶事業の縮小により減少したものの、アミューズメント（ゲーム機器）関連における機構部品の受注の大幅な増加に支えられ、全体では前連結会計年度比8.2%増の4,537億39百万円となりました。

営業利益については、アミューズメント（ゲーム機器）関連の売上が大幅に増加したことが大きく貢献し、これと同時に価格競争に伴う当社製品価格の下落や原材料価格の値上がりによる影響等に対応して種々の原価低減の努力を行い、前連結会計年度比54.2%増の251億16百万円となりました。

経常利益については、為替差益が6億33百万円発生したこと等により、前連結会計年度比78.1%増の260億16百万円となりました。

当期純利益については、投資有価証券評価損が21億74百万円、減損損失が8億70百万円発生しましたが、前連結会計年度比76.4%増の138億97百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく事業環境は非常に競争が激しく、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の当社グループ主力製品の需要は、これらが搭載される最終商品の需要の変動に大きく影響を受けます。またエレクトロニクス業界における頻繁な新技術の導入は、当社グループの需要動向の予測や研究開発活動の動向と密接に関わっており、経営成績に重大な影響を与える要因となっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、現在の主力製品であるコネクタ、スイッチユニット、電話機用マイク、ヘッドセット、レシーバ、パッシブ液晶表示素子等の競争力強化により、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の市場での強固な地位を確保するとともに、新たな主力製品の開発に注力し、成長が期待できる液晶・PDP等の薄型テレビなどのデジタル家電及びカーエレクトロニクス関連市場への重点的な取り組みに引き続き務めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の27億99百万円より105億34百万円多い133億34百万円のキャッシュを得ております。これは、売上債権及び営業未収入金の増加により103億58百万円、仕入債務の減少により22億51百万円、法人税等の支払により61億48百万円のキャッシュをそれぞれ使用したものの、税金等調整前当期純利益により227億7百万円のキャッシュを得ており、また、減価償却費が66億98百万円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の60億17百万円より12億60百万円少ない147億57百万円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度との差額の理由としましては、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は74億90百万円のキャッシュを得たのに対し、当連結会計年度は25億41百万円のキャッシュを使用しました。運転資金等に充当の為、短期借入金により93億78百万円のキャッシュを得たものの、転換社債の償還により100億円、配当金の支払により18億73百万円のキャッシュを使用しております。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の242億53百万円から292億21百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の主な内容については、当社グループの生産能力の増強及び合理化を中心に行いました。
 その結果、当連結会計年度の設備投資額は63億73百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府八尾市)(注)2	電子部品生産設備及び 販売、管理	1,721	904	2,185 (25)	3,509	8,321	676
東京工場 (群馬県伊勢崎市)	電子部品生産設備	101	421	276 (26)	646	1,444	106
東京支社 (横浜市港北区)(注)2	販売	197	0	204 (4)	3	406	78
関係会社への貸与設備 (注)3	電子部品生産設備	771	0	309 (49)	0	1,081	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン九州㈱	本社工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	電子部品 生産設備	386	325	41 (24)	47	801	100
ホシデン精工㈱	本社工場 (大阪府柏原市)	電子部品 生産設備	214	71	244 (5)	107	638	100

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
香港星電(有)	本社 (香港)	販売	27	8			36	27
	中星電器 星電科技電子 (中国広東省)	電子部品 生産設備	318	856	38 (34)	4	1,218	8,005
青島星電電子(有)	本社工場 (中国山東省)	電子部品 生産設備	188	250		372	811	1,276
星電高科技 (青島)(有)	本社工場 (中国山東省)	電子部品 生産設備	506	678		610	1,795	1,015

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「金型」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であります。

3 関係会社への貸与設備の明細は以下のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ホシデン 和歌山(株)	和歌山県 有田郡有田川町	電子部品 生産設備	265		178 (19)	0	443	137
ホシデン 化成(株)	滋賀県愛知郡 愛荘町	電子部品 生産設備	50	0	77 (17)		128	55
ホシデン エフ・ディ(株)	滋賀県愛知郡 愛荘町	液晶表示素子 生産設備	455		53 (12)		509	185

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社工場 (大阪府八尾市)	電子部品生産設備及び販売、管理	137

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
ホシデンエフ・ディ(株)	本社工場 (滋賀県愛知郡愛荘町)	L C D製造装置 一式	185	152
ホシデン和歌山(株)	本社工場 (和歌山県有田郡有田川町)	チップマウンター 一式	137	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期的な需要予測を基に次期連結会計年度65億円を予定しております。設備計画は原則的に各連結子会社が独自に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

設備投資に係わる所要資金については、主として自己資金で賄う予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画については、現在、確定しているものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	72,710,084	72,710,084		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年11月8日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	875(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,278(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月2日 至平成23年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,278 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

平成19年7月3日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	432(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,762(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月21日 至平成24年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,762 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。新株予約権の相続はこれを認めない。
その他権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 - 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社

2014年満期円建転換社債型新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,094,602	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年2月13日 至平成26年1月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,649 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,034	10,033

(注)1 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の払込金額と同額とします。本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)の修正等の条件は次の通りです。当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行した場合は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合、または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜転換価額を調整する。

- 2 本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
- 3 本新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- 4 当社が組織再編成行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めておりますが、その主な条件は以下のように定めております。

交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編成行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編成行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は、時価を下回る新株発行を行った場合と同様の調整に服する定めがある。

- () 合併、株式交換または株式移転の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編成行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編成行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券またはその他の財産が交付されるときは、当該証券または財産の公正な市場価値（独立財務顧問に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () その他の組織再編成行為の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立財務顧問に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算出方法

承継会社等の新株予約権 1 個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編成行為の効力発生日または承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日(注)	2,921,893	72,710,084	2,994	13,660	2,994	19,596

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	50	48	170	237	4	10,812	11,321	
所有株式数(単元)	0	332,512	12,049	40,974	157,207	39	183,599	726,380	72,084
所有株式数の割合(%)	0.0	45.8	1.7	5.6	21.6	0.0	25.3	100.0	

(注) 1 自己株式4,573,860株は「個人その他」に45,738単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,731	9.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	5,110	7.02
ホシデン(株)	大阪府八尾市北久宝寺1-4-33	4,573	6.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,246	5.83
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,948	4.05
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,913	4.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,694	3.70
古橋 晶子	兵庫県芦屋市	1,633	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,444	1.98
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STR. LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND	1,159	1.59
計		33,454	46.01

(注) 平成21年4月3日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者である6社から平成21年3月30日現在で3,001千株(4.11%)を実質保有している大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,573,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,064,200	680,642	
単元未満株式	普通株式 72,084		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		680,642	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	4,573,800		4,573,800	6.2
計		4,573,800		4,573,800	6.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年11月8日取締役会決議)

平成18年6月29日開催の第56期定時株主総会における承認可決に基づき、平成18年11月8日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年11月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 35 当社子会社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成19年7月3日取締役会決議)

平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会における承認可決に基づき、平成19年7月3日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 32 当社子会社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,221	6,998,683
当期間における取得自己株式	445	471,496

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,573,860		4,574,305	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡等による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、配当水準の安定と向上に努める所存です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては1株につき15円の普通配当といたしました。これにより中間配当金（1株につき15円）を含めた当期の年間配当金は1株につき30円となりました。

内部留保金につきましては、技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等、長期的な観点に立って、成長事業分野への投資を行い、積極的な成長を図ることにより、将来における株主の利益確保のために用いる所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	1,022	15.0
平成21年6月26日 株主総会決議	1,022	15.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
最高(円)	1,650	1,560	1,720	2,120	2,470
最低(円)	1,027	1,006	1,030	1,230	787

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,517	1,297	1,486	1,468	1,194	1,084
最低(円)	787	1,001	1,068	1,006	933	938

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	古橋 健士	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年4月 当社生産業務部長 昭和62年4月 当社海外業務部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成2年4月 当社生産事業本部長 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 香港星電有限公司取締役社長 就任(現任) 平成3年4月 ホシデンシンガポール私人会 社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 韓国星電株式会社代表理事社 長就任(現任) 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取 締役会長就任(現任) 平成9年4月 ホシデンマレーシア私人有 限会社取締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンアメリカ株式会社取 締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンヨーロッパ有限会社 取締役社長就任(現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取 締役会長就任(現任)	(注)3	1,027
代表取締役 副社長	ホシデン グループ全般 担当	北谷 晴美	昭和12年11月13日生	昭和32年2月 当社入社 昭和57年4月 当社生産本部コネクタ製造部 長 昭和59年6月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社生産事業本部機構部品事 業部長兼複合部品事業部長 平成2年4月 当社大阪事業部長 平成2年6月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社生産事業本部長 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取 締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 ホシデングループ全般担当 (現任) 平成9年6月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取 締役社長就任(現任)	(注)3	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術センター・品質センター担当	滋野 安広	昭和28年9月25日生	昭和59年3月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 当社入社 当社R&DセンターLCD事業本部 PLCD事業部技術部長 当社PLCD事業部長 当社取締役就任 当社PLCD事業担当 当社研究開発担当 当社技術・品質センター長 当社技術・品質センター担当 当社常務取締役就任(現任) 当社技術センター・品質センター担当(現任)	(注)3	36
常務取締役	国内営業・アジア営業担当	井野 英一	昭和18年11月18日生	昭和47年11月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 当社入社 当社大阪第二営業部長 当社執行役員大阪営業統括部副統括部長 当社取締役就任 当社大阪営業統括部長 当社国内営業担当 当社常務取締役就任(現任) 当社国内営業・アジア営業担当(現任)	(注)3	8
取締役	社長室長	本保 信二	昭和23年1月29日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成17年6月 当社入社 当社社長室長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	13
監査役	常勤	柏谷 重利	昭和22年6月29日生	昭和44年6月 平成9年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 当社財務部長 当社社長室参与 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役	非常勤	中西 昭	昭和4年1月16日生	昭和20年8月 昭和61年7月 昭和63年6月 大蔵省入省 伊丹税務署長退官 税理士開業 当社監査役就任(現任)	(注)4	24
監査役	非常勤	高橋 賢一	昭和20年8月31日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成18年3月 平成19年6月 松下電器産業株式会社入社 同社AVC社AVC知的財産権センター所長 同社退職 宮城県産業技術総合センター所長 同センター退庁 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,200

- (注) 1 監査役 中西 昭及び高橋 賢一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は6名であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけており、企業活動を支えているすべての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、株主価値の最大化を実現するためには極めて重要であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は平成21年6月26日現在において5名で構成しており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行うことで、迅速に経営判断のできる体制をとっており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップを図る体制となっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、監査役監査とは別に、経営管理課、法務・統制課が連結グループ全社を対象に内部監査を実施し、内部統制システムを整備することにより、さらに内部管理の強化を図っております。なお、経営管理課、法務・統制課で内部監査を担当している人員は7名であります。

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士梶浦和人氏及び黒澤謙太郎氏が業務を執行し、公認会計士3名、会計士補等10名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法等の監査を受けている他、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。顧問弁護士は3法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

平成21年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	300百万円（注）1.2.3.4
監査役の年間報酬総額	21百万円（注）5

（注）1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬等の額には、平成21年6月26日開催の第59期定時株主総会の決議に基づく、役員賞与引当額60百万円を含めております。

3 取締役の報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額4百万円を含めております。

4 株主総会決議による取締役の報酬限度額は月額25百万円以内であります。（ただし、取締役賞与並びに、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与等を含まないものとする。）

5 株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3百万円以内であります。

(4) 取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			48	1

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
連結子会社				
計			48	1

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として41百万円、非監査業務に基づく報酬として17百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導によるものです。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査予定時間と監査内容等を勘案し、監査人と折衝の上、合理的に決定することを基本としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,317	30,215
受取手形及び売掛金	91,974	97,542
たな卸資産	37,360	-
商品及び製品	-	12,050
仕掛品	-	3,417
原材料及び貯蔵品	-	21,147
繰延税金資産	1,187	1,564
営業未収入金	10,055	12,787
その他	3,382	2,372
貸倒引当金	206	147
流動資産合計	170,071	180,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,391	15,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,172	10,447
建物及び構築物(純額)	3 5,219	3 5,057
機械装置及び運搬具	13,917	13,708
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,678	9,758
機械装置及び運搬具(純額)	3 4,239	3 3,949
土地	3 3,580	3 3,533
建設仮勘定	98	193
その他	38,003	38,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,432	33,183
その他(純額)	6,571	5,339
有形固定資産合計	19,709	18,073
無形固定資産	585	424
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,808	1 3,335
繰延税金資産	2,792	2,201
その他	527	796
貸倒引当金	107	108
投資その他の資産合計	10,020	6,225
固定資産合計	30,315	24,723
資産合計	200,386	205,674

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,518	57,154
短期借入金	12,742	21,769
1年内返済予定の長期借入金	3 42	3 34
1年内償還予定の転換社債	10,009	-
未払法人税等	3,304	6,441
繰延税金負債	3	21
役員賞与引当金	50	60
その他	6,948	6,358
流動負債合計	95,618	91,838
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,041	10,034
長期借入金	3 132	3 72
繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	7,562	6,882
その他	550	952
固定負債合計	18,361	18,016
負債合計	113,979	109,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	59,441	71,449
自己株式	5,603	5,610
株主資本合計	87,095	99,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517	262
為替換算調整勘定	1,228	3,575
評価・換算差額等合計	711	3,312
新株予約権	22	34
純資産合計	86,406	95,818
負債純資産合計	200,386	205,674

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	419,496	453,739
売上原価	388,799 ³	414,704 ^{1, 3}
売上総利益	30,697	39,035
販売費及び一般管理費	14,412 ^{2, 3}	13,918 ^{2, 3}
営業利益	16,284	25,116
営業外収益		
受取利息	330	208
受取配当金	119	131
為替差益	-	633
持分法による投資利益	2	0
受取賃貸料	19	23
その他	187	196
営業外収益合計	659	1,192
営業外費用		
支払利息	163	275
為替差損	2,114	-
その他	57	17
営業外費用合計	2,334	293
経常利益	14,609	26,016
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	13
投資有価証券売却益	0	30
固定資産売却益	748 ⁴	243 ⁴
特別利益合計	749	287
特別損失		
固定資産除売却損	183 ⁵	325 ⁵
減損損失	-	870 ⁶
投資有価証券評価損	224	2,174
ゴルフ会員権評価損	0 ⁷	2 ⁷
その他	-	222
特別損失合計	408	3,595
税金等調整前当期純利益	14,949	22,707
法人税、住民税及び事業税	5,598	8,345
法人税等調整額	1,475	465
法人税等合計	7,073	8,810
当期純利益	7,876	13,897

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,660	13,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,660	13,660
資本剰余金		
前期末残高	19,596	19,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,596	19,596
利益剰余金		
前期末残高	52,389	59,441
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	15
当期変動額		
剰余金の配当	1,022	1,873
海外連結子会社退職給付費用	198	-
当期純利益	7,876	13,897
当期変動額合計	7,052	12,023
当期末残高	59,441	71,449
自己株式		
前期末残高	5,595	5,603
当期変動額		
自己株式の取得	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	5,603	5,610
株主資本合計		
前期末残高	80,050	87,095
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	15
当期変動額		
剰余金の配当	1,022	1,873
海外連結子会社退職給付費用	198	-
当期純利益	7,876	13,897
自己株式の取得	7	6
当期変動額合計	7,044	12,016
当期末残高	87,095	99,096

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,970	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,453	254
当期変動額合計	1,453	254
当期末残高	517	262
為替換算調整勘定		
前期末残高	504	1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	2,346
当期変動額合計	724	2,346
当期末残高	1,228	3,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,466	711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,177	2,601
当期変動額合計	2,177	2,601
当期末残高	711	3,312
新株予約権		
前期末残高	5	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	12
当期変動額合計	17	12
当期末残高	22	34
純資産合計		
前期末残高	81,522	86,406
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	15
当期変動額		
剰余金の配当	1,022	1,873
海外連結子会社退職給付費用	198	-
当期純利益	7,876	13,897
自己株式の取得	7	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,160	2,589
当期変動額合計	4,884	9,427
当期末残高	86,406	95,818

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,949	22,707
減価償却費	6,111	6,698
減損損失	-	870
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	42
退職給付引当金の増減額（ は減少）	608	539
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	505	-
持分法による投資損益（ は益）	2	0
支払利息	163	275
受取利息及び受取配当金	450	339
固定資産除売却損益（ は益）	565	82
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,174
売上債権の増減額（ は増加）	24,302	7,524
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,899	1,001
営業未収入金の増減額（ は増加）	2,496	2,833
その他の資産の増減額（ は増加）	693	773
仕入債務の増減額（ は減少）	16,792	2,251
その他の負債の増減額（ は減少）	185	387
その他	893	39
小計	7,585	18,622
利息及び配当金の受取額	438	322
利息の支払額	158	261
法人税等の支払額	5,087	6,148
法人税等の還付額	21	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,799	13,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	215	723
有価証券の売却及び償還による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	6,954	6,091
有形固定資産の売却による収入	897	307
投資有価証券の取得による支出	1	18
投資有価証券の売却による収入	2	211
投資有価証券の償還による収入	500	500
貸付金の回収による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	213	64
その他	34	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,017	4,757

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,726	9,378
長期借入金の返済による支出	206	39
転換社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	7	6
配当金の支払額	1,022	1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,490	2,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	1,067
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,566	4,967
現金及び現金同等物の期首残高	20,687	24,253
現金及び現金同等物の期末残高	24,253	29,221

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は24社であります。 なお、ホシデンタイランド(株)を、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社5社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深?)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ ……時価法によっております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は25社であります。 なお、ホシデンベトナム(有)及びホシデンベトナム(バクザン)(有)を、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました昌原星電(株)については、平成20年7月14日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。 また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社7社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深?)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>デリバティブ ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>たな卸資産</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、商品については、先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ485百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更につきましては減価償却システムの変更により時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間連結会計期間において、改正後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ125百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>たな卸資産</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ716百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	5～9年
建物及び構築物	31～50年								
機械装置及び運搬具	5～10年								
建物及び構築物	31～50年								
機械装置及び運搬具	5～9年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が226百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……同左</p> <p>役員賞与引当金 ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により翌連結会計年度から処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 （追加情報） 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成19年 6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法……為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建預金</p> <p>ヘッジ方針 ……毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法……同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ……同左</p> <p>ヘッジ方針 ……同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ 月以内に償還期限の到来する短期投資を含めておりま す。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日改正)30-2(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用しております。これにより固定資産「繰延税金資産」を333百万円取崩し、当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益が191百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が145百万円、当期純利益が183百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,452百万円、3,892百万円、19,015百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に224百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 107百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅借入等 29百万円</p> <p>3 担保提供資産</p> <p>長期借入金39百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 87百万円</p> <p>土地 150百万円</p> <p>なお、以下の資産には銀行からの借入債務に対し根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>建物及び構築物 76百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 84百万円</p> <p>4 シンジケートローンによるコミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 10,000百万円</p> <p>未実行残高 百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 89百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅借入金 9百万円</p> <p>3 担保提供資産</p> <p>長期借入金28百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 81百万円</p> <p>土地 150百万円</p> <p>なお、以下の資産には銀行からの借入債務に対し根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>建物及び構築物 48百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 51百万円</p> <p>4 シンジケートローンによるコミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 22,000百万円</p> <p>借入実行残高 10,000百万円</p> <p>未実行残高 12,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>従業員給料手当 5,384百万円 退職給付費用 260百万円 荷造運送費 2,842百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,706百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具他 28百万円 土地 719百万円</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 工具器具備品及び金型 32百万円</p> <p>売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 86百万円 工具器具備品 19百万円</p> <p>6</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 586百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>従業員給料手当 4,914百万円 退職給付費用 362百万円 荷造運送費 3,294百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,400百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 25百万円 機械装置及び運搬具他 24百万円 土地 193百万円</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具他 29百万円 工具器具備品及び金型 288百万円</p> <p>売却損</p> <p>機械装置及び運搬具他 5百万円 工具器具備品 0百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">日本および 中国</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">液晶表示素子 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">870</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。上記資産グループについては、市場の価格競争が厳しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>7 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円が含まれております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	日本および 中国	液晶表示素子 製造設備	機械装置及び車両運搬具	336	工具器具備品及び金型	134	リース資産	368	その他	30	合 計			870
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																
日本および 中国	液晶表示素子 製造設備	機械装置及び車両運搬具	336																
		工具器具備品及び金型	134																
		リース資産	368																
		その他	30																
合 計			870																
<p>7 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円が含まれております。</p>	<p>7 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額 1百万円が含まれております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,710			72,710
合計	72,710			72,710
自己株式				
普通株式	4,565	4		4,569
合計	4,565	4		4,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
ホシデン(株)	ストック・オプションと しての新株予約権						22
	合計						22

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	511	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	511	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	851	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	72,710			72,710
合計	72,710			72,710
自己株式				
普通株式	4,569	4		4,573
合計	4,569	4		4,573

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
ホシデン株	ストック・オプションと しての新株予約権						34
合計							34

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	851	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,022	15.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,022	利益剰余金	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 26,317百万円	現金及び預金勘定 30,215百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,064百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 993百万円
現金及び現金同等物 24,253百万円	現金及び現金同等物 29,221百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">551百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">431百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) オペレーティング・リース取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	1,007百万円	減価償却累計額相当額	456百万円	期末残高相当額	551百万円		その他	取得価額相当額	898百万円	減価償却累計額相当額	466百万円	期末残高相当額	431百万円		合計	取得価額相当額	1,905百万円	減価償却累計額相当額	922百万円	期末残高相当額	983百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	328百万円	1年超	669百万円	合計	997百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	351百万円	減価償却費相当額	335百万円	支払利息相当額	16百万円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(2) オペレーティング・リース取引		未経過リース料		1年以内	10百万円	1年超	13百万円	合計	24百万円	<p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、工場及び生産設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	782百万円	減価償却累計額相当額	388百万円	減損損失累計額相当額	319百万円	期末残高相当額	75百万円		その他	取得価額相当額	667百万円	減価償却累計額相当額	406百万円	減損損失累計額相当額	43百万円	期末残高相当額	218百万円		合計	取得価額相当額	1,450百万円	減価償却累計額相当額	795百万円	減損損失累計額相当額	362百万円	期末残高相当額	293百万円	未経過リース料期末残高相当額等		1年以内	243百万円	1年超	426百万円	合計	669百万円	リース資産減損勘定の残高	368百万円	支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		支払リース料	343百万円	減価償却費相当額	327百万円	支払利息相当額	14百万円	減損損失	368百万円
	機械装置及び運搬具																																																																																																														
取得価額相当額	1,007百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	456百万円																																																																																																														
期末残高相当額	551百万円																																																																																																														
	その他																																																																																																														
取得価額相当額	898百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	466百万円																																																																																																														
期末残高相当額	431百万円																																																																																																														
	合計																																																																																																														
取得価額相当額	1,905百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	922百万円																																																																																																														
期末残高相当額	983百万円																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																															
1年以内	328百万円																																																																																																														
1年超	669百万円																																																																																																														
合計	997百万円																																																																																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																															
支払リース料	351百万円																																																																																																														
減価償却費相当額	335百万円																																																																																																														
支払利息相当額	16百万円																																																																																																														
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																															
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																															
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																															
・利息相当額の算定方法																																																																																																															
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																															
(2) オペレーティング・リース取引																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																															
1年以内	10百万円																																																																																																														
1年超	13百万円																																																																																																														
合計	24百万円																																																																																																														
	機械装置及び運搬具																																																																																																														
取得価額相当額	782百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	388百万円																																																																																																														
減損損失累計額相当額	319百万円																																																																																																														
期末残高相当額	75百万円																																																																																																														
	その他																																																																																																														
取得価額相当額	667百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	406百万円																																																																																																														
減損損失累計額相当額	43百万円																																																																																																														
期末残高相当額	218百万円																																																																																																														
	合計																																																																																																														
取得価額相当額	1,450百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	795百万円																																																																																																														
減損損失累計額相当額	362百万円																																																																																																														
期末残高相当額	293百万円																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																															
1年以内	243百万円																																																																																																														
1年超	426百万円																																																																																																														
合計	669百万円																																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	368百万円																																																																																																														
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																																															
支払リース料	343百万円																																																																																																														
減価償却費相当額	327百万円																																																																																																														
支払利息相当額	14百万円																																																																																																														
減損損失	368百万円																																																																																																														

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	1年以内	11百万円	1年超	12百万円	合計	23百万円
1年以内	11百万円						
1年超	12百万円						
合計	23百万円						

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	696	2,352	1,656
債券			
その他			
小計	696	2,352	1,656
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,629	3,845	783
債券			
その他			
小計	4,629	3,845	783
合計	5,325	6,198	872

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2
優先出資証券	500
その他	0
合計	503

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

債券

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	百万円	0百万円	百万円	百万円
合計	百万円	0百万円	百万円	百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について224百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	507	1,207	699
債券			
その他			
小計	507	1,207	699
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	2,291	2,035	256
債券			
その他			
小計	2,291	2,035	256
合計	2,799	3,242	443

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
211	30	189

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2
その他	0
合計	3

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

債券

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	0百万円	百万円	百万円	百万円
合計	0百万円	百万円	百万円	百万円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,174百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社の一部は外貨建債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、当該為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しており、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建預金 ヘッジ方針 毎月為替委員会で取引種類、期間、実行額を社内管理規定に従って立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社の一部は外貨建債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の一部が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社が行うデリバティブ取引についての基本方針は毎月為替委員会で立案し、取締役会がこれを決定します。当社の取引の実行及び管理は財務部が行っており、連結子会社の取引の実行及び管理は現地の最高責任者が行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月取締役会で報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建	2,859		2,894	35	4,677		4,646	31
	買建	64		63	1	61		62	0
	合計				36				32

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	14,184	13,196
ロ 年金資産	7,273	6,316
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,911	6,879
ニ 未認識数理計算上の差異	454	3
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	196	
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	7,562	6,882

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	951	681
ロ 利息費用	358	323
ハ 期待運用収益	196	164
ニ 数理計算上の差異の処理額	10	32
ホ 過去勤務債務の処理額	196	196
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	926	675

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定年数 による定額法による)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定年数 による定額法による)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 3百万円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 13百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員35名 当社子会社取締役2名	当社取締役5名 当社従業員32名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 87,500株	普通株式 43,200株
付与日	平成18年12月1日	平成19年7月20日
権利確定条件	付与日(平成18年12月1日)以降、権利確定日(平成20年12月1日)まで継続して勤務していること。(注)2	付与日(平成19年7月20日)以降、権利確定日(平成21年7月20日)まで継続して勤務していること。(注)2
対象勤務期間	平成18年12月1日～ 平成20年12月1日(注)2	平成19年7月20日～ 平成21年7月20日(注)2
権利行使期間	平成20年12月2日～ 平成23年12月1日(注)3	平成21年7月21日～ 平成24年7月20日(注)3

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、付与日から退任・退職日までが対象勤務期間となります。
- 権利行使期間開始前に会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後権利行使期間開始後6ヶ月以内、権利行使期間開始後に会社都合により退任・退職した場合は、退職日から1年以内に限り権利行使できることとしております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	86,500	
付与		43,200
失効		
権利確定	1,000	500
未確定残	85,500	42,700
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,000	
権利確定	1,000	500
権利行使		
失効		
未行使残	2,000	500

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,278	1,762
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	300(注)	363(注)

(注) 会社都合により、権利行使期間前または権利行使期間中に退任・退職する取締役・従業員・子会社取締役については、権利行使可能期間及び予想残存期間が異なることになるため、退職日の異なる者ごとに公正単価を算出しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	27.9%
予想残存期間(注) 2	3年6ヶ月
予想配当(注) 3	15円/株
無リスク利子率(注) 4	1.26%

(注) 1 3年6ヶ月(平成16年1月19日の週から平成19年7月16日の週まで)の株価実績に基づき、週次で算定しております。

- 2 過去に権利行使の実績がなく合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成19年3月期の実績配当であります。
- 4 予想残存期間に対する期間の国債利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 2百万円

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 9百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員35名 当社子会社取締役2名	当社取締役5名 当社従業員32名 当社子会社取締役2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 87,500株	普通株式 43,200株
付与日	平成18年12月1日	平成19年7月20日
権利確定条件	付与日（平成18年12月1日）以降、権利確定日（平成20年12月1日）まで継続して勤務していること。（注）2	付与日（平成19年7月20日）以降、権利確定日（平成21年7月20日）まで継続して勤務していること。（注）2
対象勤務期間	平成18年12月1日～ 平成20年12月1日（注）2	平成19年7月20日～ 平成21年7月20日（注）2
権利行使期間	平成20年12月2日～ 平成23年12月1日（注）3	平成21年7月21日～ 平成24年7月20日（注）3

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、付与日から退任・退職日までが対象勤務期間となります。

3 権利行使期間開始前に会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後権利行使期間開始後6ヶ月以内、権利行使期間開始後に会社都合により退任・退職した場合は、退職日から1年以内に限り権利行使できることとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	85,500	42,700
付与		
失効		
権利確定	85,500	4,100
未確定残		38,600
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	2,000	500
権利確定	85,500	4,100
権利行使		
失効		
未行使残	87,500	4,600

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,278	1,762
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）	300（注）	363（注）

（注） 会社都合により、権利行使期間前または権利行使期間中に退任・退職する取締役・従業員・子会社取締役については、権利行使可能期間及び予想残存期間が異なることになるため、退職日の異なる者ごとに公正単価を算出しております。

3．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	277百万円	未払事業税	517百万円
未払賞与	584百万円	未払賞与	479百万円
たな卸資産	284百万円	たな卸資産	557百万円
退職給付引当金	2,991百万円	退職給付引当金	2,726百万円
繰越欠損金	804百万円	繰越欠損金	801百万円
土地	852百万円	土地	852百万円
その他	1,159百万円	その他	1,255百万円
繰延税金資産小計	6,954百万円	繰延税金資産小計	7,190百万円
評価性引当額	1,522百万円	評価性引当額	2,696百万円
繰延税金資産合計	5,432百万円	繰延税金資産合計	4,493百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	355百万円	その他有価証券評価差額金	180百万円
在外子会社の留保利益	923百万円	在外子会社の留保利益	388百万円
固定資産圧縮積立金	164百万円	固定資産圧縮積立金	151百万円
その他	85百万円	その他	102百万円
繰延税金負債合計	1,529百万円	繰延税金負債合計	822百万円
繰延税金資産の純額	3,902百万円	繰延税金資産の純額	3,671百万円
平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,187百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,564百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,792百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,201百万円
流動負債 - 繰延税金負債	3百万円	流動負債 - 繰延税金負債	21百万円
固定負債 - 繰延税金負債	74百万円	固定負債 - 繰延税金負債	74百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
法定実効税率	40.7%		
(調整項目)			
評価性引当額	5.3%		
税額控除	2.7%		
在外連結子会社受取配当金	1.4%		
連結消去による影響額	0.1%		
交際費及び受取配当金等永久に損金又は益金に算入されない項目	0.1%		
連結子会社株式売却に係る未実現利益	2.3%		
在外連結子会社の税率差異	0.1%		
その他	0.3%		
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.3%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合が概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合が概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	352,494	41,021	25,981	419,496		419,496
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,882	291,051	368	329,302	(329,302)	
計	390,376	332,072	26,350	748,799	(329,302)	419,496
営業費用	375,990	330,827	25,983	732,801	(329,589)	403,212
営業利益	14,386	1,244	366	15,997	286	16,284
資産	177,303	67,455	8,847	253,605	(53,219)	200,386

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,626百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 - (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国
 その他の地域...アメリカ、ドイツ、イギリス

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は485百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、この変更につきましては減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間連結財務諸表と年度連結財務諸表の首尾一貫性を欠いております。当中間連結会計期間において、改正後の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は125百万円少なく計上されており、営業利益が同額多く計上されております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は226百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	407,125	32,930	13,683	453,739		453,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,491	329,172	292	354,956	(354,956)	
計	432,617	362,102	13,975	808,695	(354,956)	453,739
営業費用	406,919	362,530	14,367	783,816	(355,193)	428,622
営業利益（又は営業損失）	25,697	427	391	24,878	237	25,116
資産	167,873	65,543	5,313	238,730	(33,056)	205,674

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,179百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国、タイ

その他の地域...アメリカ、ドイツ、イギリス

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」の営業費用が716百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用は、「アジア」で4百万円、「その他の地域」で186百万円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

また、資産は、「アジア」で164百万円、「その他の地域」で4百万円多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	56,292	32,455	10,317	99,066
連結売上高（百万円）				419,496
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	7.7	2.5	23.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、香港、台湾、マレーシア、韓国、中国、インド

ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、フィンランド

その他の地域...アメリカ

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	42,469	19,353	9,219	71,041
連結売上高（百万円）				453,739
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	4.3	2.0	15.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、香港、台湾、マレーシア、韓国、中国、インド

ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、フィンランド

その他の地域...アメリカ、ブラジル

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ケンブリッジ (注1)	兵庫県宝塚市	41	保険代理店	なし	1人	当社損害保険の代行業	保険料 (注2)	104	未払金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役社長 古橋健士及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 保険料は第三者との取引条件と同一の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ケンブリッジ (注1)	兵庫県宝塚市	51	保険代理店	(被所有) 直接 0.2	当社損害保険の代行業	保険料 (注2)	90		(注3)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役社長 古橋健士及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 保険料は第三者との取引条件と同一の条件によっております。

(注3) 平成21年3月31日迄に取引を終了しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ケンブリッジ (注1)	兵庫県宝塚市	51	保険代理店	(被所有) 直接 0.2	当社損害保険の代行業	保険料 (注2)	7		(注3)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役社長 古橋健士及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 保険料は第三者との取引条件と同一の条件によっております。

(注3) 平成21年3月31日迄に取引を終了しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,267円72銭	1株当たり純資産額	1,405円76銭
1株当たり当期純利益	115円58銭	1株当たり当期純利益	203円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	187円03銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	7,876	13,897
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,876	13,897
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,142	68,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	9	4
(うち受取利息(税額相当額控除後))(注)	(9)	(4)
普通株式増加数 (千株)	10,808	6,141
(うち新株予約権付社債) (千株)	(10,784)	(6,094)
(うち新株予約権) (千株)	(24)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 432個) 普通株式 43,200株	平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 432個) 普通株式 43,200株

(注) 社債金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	86,406	95,818
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22	34
(うち新株予約権) (百万円)	(22)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	86,383	95,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	68,140	68,136

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホシデン株式会社	2014年1月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成年月日 19. 1 .30	10,041	10,034		なし	平成年月日 26. 1 .30
合計			10,041	10,034			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

2014年1月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	普通株式
新株予約権付社債の発行価額	本社債の額面金額の100.5% (各社債額面金額5百万円)
株式の発行価額(円)	1,649
発行価額の総額(百万円)	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年2月13日～至平成26年1月16日

本新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,034

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,742	21,769	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	42	34	4.2	
1年以内に返済予定のリース債務		6	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	132	72	5.0	平成22年4月～ 平成24年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		155	7.7	平成22年4月～ 平成53年12月
その他有利子負債				
合計	12,917	22,038		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	35	27	9	
リース債務 (百万円)	4			

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	112,406	120,497	128,821	92,013
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	7,498	6,445	5,683	3,080
四半期純利益金額(百万円)	4,814	4,213	3,081	1,787
1株当たり四半期純利益金額(円)	70.65	61.84	45.22	26.23

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,342	18,829
受取手形	416	295
売掛金	² 91,456	² 96,744
商品及び製品	3,240	1,900
仕掛品	1,643	1,348
原材料	91	-
貯蔵品	24	-
原材料及び貯蔵品	-	159
繰延税金資産	1,147	1,245
営業未収入金	² 42,072	² 35,350
未収入金	1,770	1,403
関係会社短期貸付金	1,400	2,345
その他	201	170
貸倒引当金	3,015	3,887
流動資産合計	151,791	155,906

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,513	9,701
減価償却累計額	6,756	6,965
建物（純額）	1 2,756	1 2,735
構築物	720	724
減価償却累計額及び減損損失累計額	608	648
構築物（純額）	112	76
機械及び装置	6,722	6,667
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,412	5,355
機械及び装置（純額）	1,309	1,311
車両運搬具	56	58
減価償却累計額	47	44
車両運搬具（純額）	9	14
工具、器具及び備品	10,807	10,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,929	8,280
工具、器具及び備品（純額）	2,878	2,667
金型	19,654	20,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,747	19,195
金型（純額）	1,906	1,434
土地	1 2,975	1 2,975
建設仮勘定	33	57
有形固定資産合計	11,981	11,274
無形固定資産		
ソフトウェア	437	297
電話加入権	18	18
その他	0	0
無形固定資産合計	455	316
投資その他の資産		
投資有価証券	6,687	3,239
関係会社株式	4,882	5,095
出資金	0	0
関係会社出資金	3,879	5,151
長期前払費用	36	26
繰延税金資産	3,765	2,662
入会金	155	153
その他	113	111
貸倒引当金	82	82
投資その他の資産合計	19,437	16,357
固定資産合計	31,875	27,948
資産合計	183,666	183,854

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,569	2,634
買掛金	² 57,816	² 47,952
短期借入金	10,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 19	¹ 19
1年内償還予定の転換社債	10,009	-
未払金	2,681	2,570
未払費用	1,490	1,303
未払法人税等	3,127	6,395
預り金	² 2,964	² 4,066
役員賞与引当金	50	60
その他	472	624
流動負債合計	92,200	83,627
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,041	10,034
長期借入金	¹ 48	¹ 28
退職給付引当金	5,494	4,825
その他	550	550
固定負債合計	16,134	15,438
負債合計	108,335	99,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金	19,596	19,596
資本剰余金合計	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金	1,049	1,049
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	240	221
別途積立金	36,350	41,350
繰越利益剰余金	9,300	14,020
利益剰余金合計	47,139	56,841
自己株式	5,603	5,610
株主資本合計	74,793	84,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515	265
評価・換算差額等合計	515	265
新株予約権	22	34
純資産合計	75,331	84,788
負債純資産合計	183,666	183,854

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 390,190	2 432,432
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,506	3,240
当期商品及び製品仕入高	2 88,077	2 110,863
当期製品製造原価	3 280,122	1, 3 286,398
合計	370,707	400,502
商品及び製品期末たな卸高	3,240	1 1,900
商品及び製品売上原価	367,466	1 398,601
売上総利益	22,723	33,831
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	754	738
広告宣伝費	44	33
役員報酬	226	257
従業員給料及び賞与	2,994	2,839
役員賞与引当金繰入額	50	60
退職給付費用	177	91
役員退職慰労引当金繰入額	44	-
法定福利及び厚生費	451	450
旅費及び交通費	199	203
租税公課	197	276
賃借料	98	81
減価償却費	234	245
研究開発費	3 940	3 757
支払手数料	1,622	1,427
特許権使用料	178	72
その他	560	520
販売費及び一般管理費合計	8,775	8,055
営業利益	13,947	25,775
営業外収益		
受取利息	88	56
有価証券利息	22	16
受取配当金	2 717	2 716
受取ロイヤリティー	2 201	2 145
受取賃貸料	2 298	2 271
雑収入	60	76
営業外収益合計	1,388	1,282

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	55	126
賃貸費用	129	138
為替差損	1,785	1,011
雑損失	0	0
営業外費用合計	1,971	1,276
経常利益	13,364	25,781
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8 463	8 554
投資有価証券売却益	0	30
固定資産売却益	4 14	4 3
関係会社清算益	-	193
特別利益合計	477	781
特別損失		
固定資産除売却損	5 31	5 288
減損損失	-	6 143
投資有価証券評価損	224	2,174
ゴルフ会員権評価損	7 0	7 1
貸倒引当金繰入額	9 751	9 1,443
関係会社株式評価損	129	386
関係会社在庫補償金	-	10 1,251
その他	-	189
特別損失合計	1,136	5,879
税引前当期純利益	12,706	20,684
法人税、住民税及び事業税	4,819	7,932
法人税等調整額	1,572	1,176
法人税等合計	6,391	9,109
当期純利益	6,314	11,575

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	216,465	76.8	216,838	75.3
労務費		3,610	1.3	3,309	1.1
経費		61,720	21.9	67,888	23.6
当期総製造費用	2	281,795	100.0	288,036	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,183		1,643	
合計		283,979		289,679	
期末仕掛品たな卸高		1,643		1,348	
他勘定振替高		2,214		1,932	
当期製品製造原価		280,122		286,398	
		1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 53,986百万円 減価償却費 3,998百万円 2 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 1,468百万円 その他 745百万円 3 原価計算方法 総合原価計算を採用しております。 具体的には、工場別の単純総合原価計算の方法を採用しており、期中は各製品別の予定原価を用い、原価差額は、期末において調整計算を行っております。		1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 59,660百万円 減価償却費 4,390百万円 2 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 1,412百万円 その他 520百万円 3 原価計算方法 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,660	13,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,596	19,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049	1,049
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	269	240
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29	19
当期変動額合計	29	19
当期末残高	240	221
別途積立金		
前期末残高	33,350	36,350
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	5,000
当期変動額合計	3,000	5,000
当期末残高	36,350	41,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,977	9,300
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29	19

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金の積立	3,000	5,000
剰余金の配当	1,022	1,873
当期純利益	6,314	11,575
当期変動額合計	2,322	4,720
当期末残高	9,300	14,020
自己株式		
前期末残高	5,595	5,603
当期変動額		
自己株式の取得	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	5,603	5,610
株主資本合計		
前期末残高	69,509	74,793
当期変動額		
剰余金の配当	1,022	1,873
当期純利益	6,314	11,575
自己株式の取得	7	6
当期変動額合計	5,284	9,694
当期末残高	74,793	84,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,968	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,453	249
当期変動額合計	1,453	249
当期末残高	515	265
新株予約権		
前期末残高	5	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	12
当期変動額合計	17	12
当期末残高	22	34

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	71,482	75,331
当期変動額		
剰余金の配当	1,022	1,873
当期純利益	6,314	11,575
自己株式の取得	7	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,435	237
当期変動額合計	3,849	9,456
当期末残高	75,331	84,788

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用してあります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用してあります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ481百万円減少してあります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31~50年 機械及び装置 10年 金型 2年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31~50年 機械及び装置 8~9年 金型 2年

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益が428百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ430百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更につきましては減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間会計期間は従来の償却方法によっており、中間財務諸表と年度財務諸表の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間会計期間において、改正後の方法によった場合と比較して、営業利益が110百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ110百万円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び賃貸費用(減価償却費)に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が178百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ196百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金、外貨建売掛金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(3) ヘッジ方針 毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 長期借入金39百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 87百万円 土地 150百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 10,247百万円 営業未収入金 35,523百万円 買掛金 20,781百万円 預り金 2,810百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の関係会社等の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>香港星電有限公司 51百万円 (4,000千HKドル) ホシデンシンガポール 90百万円 私人会社 (1,250千Sドル) 従業員住宅借入等 29百万円</p> <hr/> <p>合計 171百万円</p> <p>このほかに下記関係会社の銀行借入金及び未払債務に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <p>ホシデンマレーシア 156百万円 私人会社 (5,000千MYリングット) ホシデンベソン株式会社 0百万円 (4千STGポンド)</p> <hr/> <p>合計 157百万円</p> <p>4 シンジケートローンによるコミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 10,000百万円</p> <hr/> <p>未実行残高 百万円</p>	<p>1 長期借入金 28百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 81百万円 土地 150百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,783百万円 営業未収入金 28,888百万円 買掛金 16,242百万円 預り金 3,909百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の関係会社等の銀行借入金及び未払債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>香港星電有限公司 50百万円 (4,000千HKドル) ホシデンシンガポール 80百万円 私人会社 (1,250千Sドル) ホシデンベソン株式会社 0百万円 (1千STGポンド) 従業員住宅借入金 9百万円</p> <hr/> <p>合計 140百万円</p> <p>このほかに下記関係会社の銀行借入金に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <p>ホシデンマレーシア 134百万円 私人会社 (5,000千MYリングット)</p> <p>4 シンジケートローンによるコミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 22,000百万円 借入実行残高 10,000百万円</p> <hr/> <p>未実行残高 12,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るもので主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">39,962百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品仕入高</td><td style="text-align: right;">88,077百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,592百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td> 金型</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>売却損 機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	売上高	39,962百万円	商品及び製品仕入高	88,077百万円	受取配当金	598百万円	受取賃貸料	285百万円	受取ロイヤリティー	201百万円	機械及び装置	8百万円	工具、器具及び備品	2百万円	金型	2百万円	車両運搬具他	0百万円	計	14百万円	除却損 機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	12百万円	金型	4百万円	建物	1百万円	車両運搬具	0百万円	計	22百万円	売却損 機械及び装置他	8百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 462百万円</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るもので主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">27,135百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品仕入高</td><td style="text-align: right;">110,863百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,398百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td> 金型</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td> 建物他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>売却損 機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	売上高	27,135百万円	商品及び製品仕入高	110,863百万円	受取配当金	585百万円	受取賃貸料	254百万円	受取ロイヤリティー	145百万円	工具、器具及び備品	1百万円	機械及び装置他	1百万円	計	3百万円	除却損 機械及び装置	17百万円	工具、器具及び備品	220百万円	金型	44百万円	建物他	1百万円	計	284百万円	売却損 機械及び装置他	4百万円
売上高	39,962百万円																																																														
商品及び製品仕入高	88,077百万円																																																														
受取配当金	598百万円																																																														
受取賃貸料	285百万円																																																														
受取ロイヤリティー	201百万円																																																														
機械及び装置	8百万円																																																														
工具、器具及び備品	2百万円																																																														
金型	2百万円																																																														
車両運搬具他	0百万円																																																														
計	14百万円																																																														
除却損 機械及び装置	3百万円																																																														
工具、器具及び備品	12百万円																																																														
金型	4百万円																																																														
建物	1百万円																																																														
車両運搬具	0百万円																																																														
計	22百万円																																																														
売却損 機械及び装置他	8百万円																																																														
売上高	27,135百万円																																																														
商品及び製品仕入高	110,863百万円																																																														
受取配当金	585百万円																																																														
受取賃貸料	254百万円																																																														
受取ロイヤリティー	145百万円																																																														
工具、器具及び備品	1百万円																																																														
機械及び装置他	1百万円																																																														
計	3百万円																																																														
除却損 機械及び装置	17百万円																																																														
工具、器具及び備品	220百万円																																																														
金型	44百万円																																																														
建物他	1百万円																																																														
計	284百万円																																																														
売却損 機械及び装置他	4百万円																																																														
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>6</p> <p>7 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円が含まれております。</p> <p>8 関係会社に係るものであります。</p>	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">日本および中 国</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">液晶表示素子 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品及び 金型</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。上記資産グループについては、市場の価格競争が厳しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>7 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額1百万円が含まれております。</p> <p>8 関係会社に係る金額は、550百万円です。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	日本および中 国	液晶表示素子 製造設備	機械装置	102	工具器具備品及び 金型	15	その他	25	合 計	143																																																
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																																																												
日本および中 国	液晶表示素子 製造設備	機械装置	102																																																												
		工具器具備品及び 金型	15																																																												
		その他	25																																																												
		合 計	143																																																												

9 関係会社に係るものであります。
 10

9 関係会社に係るものであります。
 10 海外関係会社の保有する棚卸資産の廃棄に係る損失のうち、当社負担相当額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,565	4		4,569
合計	4,565	4		4,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,569	4		4,573
合計	4,569	4		4,573

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>車両運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>工具、器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<u>機械及び装置</u>		取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	14百万円	期末残高相当額	12百万円	<u>車両運搬具</u>		取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	期末残高相当額	4百万円	<u>工具、器具及び備品</u>		取得価額相当額	679百万円	減価償却累計額相当額	329百万円	期末残高相当額	349百万円	<u>合計</u>		取得価額相当額	720百万円	減価償却累計額相当額	353百万円	期末残高相当額	367百万円	1年以内	141百万円	1年超	230百万円	合計	371百万円	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	156百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>車両運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>工具、器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	<u>機械及び装置</u>		取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	18百万円	期末残高相当額	8百万円	<u>車両運搬具</u>		取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	期末残高相当額	2百万円	<u>工具、器具及び備品</u>		取得価額相当額	453百万円	減価償却累計額相当額	238百万円	期末残高相当額	215百万円	<u>合計</u>		取得価額相当額	490百万円	減価償却累計額相当額	264百万円	期末残高相当額	225百万円	1年以内	92百万円	1年超	138百万円	合計	230百万円	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	141百万円	支払利息相当額	6百万円	1年以内	3百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円
<u>機械及び装置</u>																																																																																															
取得価額相当額	26百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	14百万円																																																																																														
期末残高相当額	12百万円																																																																																														
<u>車両運搬具</u>																																																																																															
取得価額相当額	14百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	9百万円																																																																																														
期末残高相当額	4百万円																																																																																														
<u>工具、器具及び備品</u>																																																																																															
取得価額相当額	679百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	329百万円																																																																																														
期末残高相当額	349百万円																																																																																														
<u>合計</u>																																																																																															
取得価額相当額	720百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	353百万円																																																																																														
期末残高相当額	367百万円																																																																																														
1年以内	141百万円																																																																																														
1年超	230百万円																																																																																														
合計	371百万円																																																																																														
支払リース料	162百万円																																																																																														
減価償却費相当額	156百万円																																																																																														
支払利息相当額	5百万円																																																																																														
<u>機械及び装置</u>																																																																																															
取得価額相当額	26百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	18百万円																																																																																														
期末残高相当額	8百万円																																																																																														
<u>車両運搬具</u>																																																																																															
取得価額相当額	10百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	8百万円																																																																																														
期末残高相当額	2百万円																																																																																														
<u>工具、器具及び備品</u>																																																																																															
取得価額相当額	453百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	238百万円																																																																																														
期末残高相当額	215百万円																																																																																														
<u>合計</u>																																																																																															
取得価額相当額	490百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	264百万円																																																																																														
期末残高相当額	225百万円																																																																																														
1年以内	92百万円																																																																																														
1年超	138百万円																																																																																														
合計	230百万円																																																																																														
支払リース料	147百万円																																																																																														
減価償却費相当額	141百万円																																																																																														
支払利息相当額	6百万円																																																																																														
1年以内	3百万円																																																																																														
1年超	6百万円																																																																																														
合計	10百万円																																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	263百万円	未払事業税	510百万円
未払賞与	452百万円	未払賞与	374百万円
たな卸資産	119百万円	たな卸資産	308百万円
貸倒引当金	1,226百万円	貸倒引当金	1,581百万円
退職給付引当金	2,235百万円	退職給付引当金	1,963百万円
関係会社株式	1,325百万円	関係会社株式	969百万円
土地	852百万円	土地	852百万円
その他	1,019百万円	その他	828百万円
繰延税金資産小計	7,496百万円	繰延税金資産小計	7,389百万円
評価性引当額	2,066百万円	評価性引当額	3,148百万円
繰延税金資産合計	5,430百万円	繰延税金資産合計	4,241百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	164百万円	固定資産圧縮積立金	151百万円
その他有価証券評価差額金	353百万円	その他有価証券評価差額金	181百万円
繰延税金負債合計	518百万円	繰延税金負債合計	333百万円
繰延税金資産の純額	4,912百万円	繰延税金資産の純額	3,907百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	税率		税率
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整項目)		(調整項目)	
評価性引当額	12.7%	評価性引当額	5.2%
税額控除	3.2%	税額控除	2.2%
交際費等永久に損金にされない項目	0.3%	交際費等永久に損金にされない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.0%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,105円20銭	1株当たり純資産額	1,243円88銭
1株当たり当期純利益	92円67銭	1株当たり当期純利益	169円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	155円77銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	6,314	11,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,314	11,575
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,142	68,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	9	4
(うち受取利息(税額相当額控除後))(注)	(9)	(4)
普通株式増加数 (千株)	10,808	6,141
(うち新株予約権付社債) (千株)	(10,784)	(6,094)
(うち新株予約権) (千株)	(24)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 432個) 普通株式 43,200株	平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 432個) 普通株式 43,200株

(注) 社債金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	75,331	84,788
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22	34
(うち新株予約権) (百万円)	(22)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,308	84,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	68,140	68,136

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シャープ(株)	1,446,701	1,122
東京海上ホールディングス(株)	99,225	237
パナソニック(株)	180,485	192
(株)村田製作所	49,500	187
任天堂(株)	5,940	169
太陽誘電(株)	227,000	168
ニチコン(株)	194,500	144
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,060	103
アイコム(株)	42,250	88
アイホン(株)	54,000	88
その他(28銘柄)	2,473,747	736
計	5,323,408	3,239

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,513	201	12	9,701	6,965	221	2,735
構築物	720	3		724	648	39	76
						(25)	
機械及び装置	6,722	520	575	6,667	5,355	492	1,311
						(102)	
車両運搬具	56	10	8	58	44	4	14
工具、器具及び備品	10,807	1,690	1,549	10,948	8,280	1,678	2,667
						(11)	
金型	19,654	1,976	1,000	20,629	19,195	2,402	1,434
						(3)	
土地	2,975			2,975			2,975
建設仮勘定	33	62	37	57			57
有形固定資産計	50,484	4,464	3,184	51,764	40,489	4,839	11,274
						(143)	
無形固定資産							
ソフトウェア				900	602	173	297
電話加入権				18			18
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				918	602	173	316
長期前払費用	49	21	14	56	29	17	26
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

金型 本社 1,496百万円 電子機器部品製造用金型
 東京工場 479百万円 電子機器部品製造用金型

(注) 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,097	1,444	20	550	3,970
役員賞与引当金	50	60	50		60

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、回収による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	543
通知預金	14,800
普通預金	3,438
定期預金等	36
小計	18,818
合計	18,829

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友機材(株)	57
(株)アツミテック	37
エヌエスディ(株)	34
岡本無線電機(株)	31
(株)多田スミス	27
その他	107
合計	295

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	98
5月	85
6月	71
7月	34
8月以降	4
合計	295

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂株	78,536
埼玉日本電気株	1,579
香港星電(有)	1,536
加賀電子株	1,103
シャープ株	1,097
その他	12,891
合計	96,744

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
91,456	439,009	433,721	96,744	81.8	78.2

d たな卸資産

区分		金額(百万円)	
商品及び製品	機構部品	886	
	音響部品	792	
	複合部品その他	222	計 1,900
仕掛品	機構部品	1,064	
	音響部品	169	
	複合部品その他	115	計 1,348
原材料及び貯蔵品	ニッケルメッキ液他	159	計 159

e 営業未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
香港星電(有)	27,365
衛賓(有)(ワイドプロリミテッド)	3,860
富星電子(有)(スバルエレクトロニクスリミテッド)	1,100
青島星電電子(有)	580
ホシデン徳島(株)	362
その他	2,081
合計	35,350

(b) 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カーマン	571
加藤金属興業(株)	387
(株)初山製作所	221
日本ポリマー(株)	131
MSKエレクトロニクス(株)	127
その他	1,194
合計	2,634

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	839
5月	792
6月	536
7月以降	465
合計	2,634

b 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	17,427
香港星電(有)	12,238
丸文(株)	2,206
ホシデン精工(株)	1,334
ホシデン九州(株)	1,169
その他	13,576
合計	47,952

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	9,000
(株)三菱東京UFJ銀行	6,300
(株)三井住友銀行	2,700
合計	18,000

d 転換社債型新株予約権付社債 10,034百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.hosiden.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第59期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	第59期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
	第59期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書		平成20年9月2日 関東財務局長に提出
(4) 訂正臨時報告書	平成20年9月2日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報 告書		平成20年9月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 梶浦 和人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美馬 和実
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシデン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホシデン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 梶浦 和人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美馬 和実
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。